



2021年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年11月5日

上場会社名 サイバーコム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3852 URL https://www.cy-com.co.jp
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 剛喜
 問合せ先責任者(役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 兀下 恵子 (TEL) (045) 681-6001(代表)
 四半期報告書提出予定日 2021年11月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期第3四半期の業績(2021年1月1日~2021年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第3四半期	11,421	12.5	851	25.8	868	25.9	597	34.2
2020年12月期第3四半期	10,153	△3.0	677	△5.6	690	△4.3	445	△9.4
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年12月期第3四半期	74.45		—					
2020年12月期第3四半期	55.49		—					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年12月期第3四半期	10,100	5,937	58.8
2020年12月期	9,708	5,484	56.5

(参考) 自己資本 2021年12月期第3四半期 5,937百万円 2020年12月期 5,484百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期	—	0.00	—	18.00	18.00
2021年12月期	—	0.00	—		
2021年12月期(予想)				20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年12月期の業績予想(2021年1月1日~2021年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,400	5.3	850	2.7	850	0.8	572	4.2	71.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2021年12月期3Q	8,021,600株	2020年12月期	8,021,600株
-------------	------------	-----------	------------

② 期末自己株式数

2021年12月期3Q	776株	2020年12月期	776株
-------------	------	-----------	------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2021年12月期3Q	8,020,824株	2020年12月期3Q	8,020,830株
-------------	------------	-------------	------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルスの拡大により経済活動が停滞し厳しい状況となりました。ワクチン接種の広がりと共に徐々に経済活動が回復に向かうことが期待されるものの、依然として先行きの見通せない状況が続いております。

当業界においては、人員不足を背景とした合理化・省力化へのニーズによる設備投資、情報システムやネットワークのセキュリティ対策及び信頼性の確保に対する取り組みに加え、第5世代移動通信(5G)、AI、IoT(Internet of Things)、車載開発(CASE(※1))等の成長分野の進展に加え、エネルギー分野等の社会インフラや医療分野の需要拡大、RPA(Robotic Process Automation)を活用した業務効率化へのニーズの高まりから市場環境は良好な状態が続くと見込まれておりました。

しかしながら、感染再拡大により、企業におけるシステム投資は慎重な姿勢が続いております。

このような状況下、当社は引き続き新型コロナウイルス感染防止対策として、自社プロダクトである「楽々セキュアコネク」を活用した独自のリモート環境による在宅勤務の徹底やオンライン会議システムを利用した営業活動、採用活動、社員教育を実施し、企業活動を継続してまいりました。

また、技術者による現場営業を強化し、既存顧客を中心としたリピートオーダーの確保や新たなニーズの掘り起こしを行うと共に、営業グループによる新規顧客の獲得や需要拡大が見込まれる成長分野に向けた提案活動を積極的に進めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間における経営成績は、売上高114億21百万円(前年同期比12.5%増)となりました。利益面においては、増収及び出張旅費の減少に加え各種イベントの実施延期による経費のシフト等により営業利益8億51百万円(前年同期比25.8%増)、経常利益8億68百万円(前年同期比25.9%増)、四半期純利益5億97百万円(前年同期比34.2%増)となりました。

(※1) CASE: Connected(コネクティッド)、Autonomous/Automated(自動化)、Shared(シェアリング)、Electric(電動化)といった車載開発における技術内容

当第3四半期累計期間におけるセグメント別の業績は以下のとおりであります。

[ソフトウェア開発事業]

当社の主力事業でありますソフトウェア開発事業は売上高89億87百万円(前年同期比13.0%増)、営業利益13億89百万円(前年同期比16.0%増)となりました。

ソフトウェア開発事業につきましては、制御ソフトウェア開発が車載システム案件等の作業規模縮小などにより減少しましたが、通信ソフトウェア開発において第5世代移動通信(5G)のコアネットワーク装置開発案件等が好調に推移しております。また、業務ソフトウェア開発につきましては、製造業向けシステム、流通系システム、公共系システム案件等の作業規模拡大により好調に推移しました。

[サービス事業]

サービス事業は売上高24億13百万円(前年同期比11.7%増)、営業利益3億30百万円(前年同期比0.8%増)となりました。

SIサービス(構築・保守・運用・評価検証サービス)においては、社会インフラ及び金融系を中心とした仮想化、クラウドへの移行案件、セキュリティ対策案件やネットワーク構築案件が堅調に推移しており、第5世代移動通信(5G)の基地局検証案件については好調に推移いたしました。

自社プロダクトである「Cyber Smart」シリーズ製品(Cyber IP-PBX、Cyber CTI、Cyber Phone)につきましては、コールセンター構築や年間保守の増加により好調に推移いたしました。

また、クラウドVPNサービス(※2)である「楽々セキュアコネク」につきましては、新型コロナウイルス感染防止対策として堅調に推移しており、位置情報ソリューション「Cyber Position Navi」につきましても堅調に推移いたしました。

(※2) VPN: 通信事業者の公衆回線を経由して構築された仮想的な組織内ネットワークまたはそのようなネットワークを構築できる通信サービスのこと。企業内ネットワークの拠点間接続などに使われ、あたかも自社ネットワーク内部の通信のように遠隔地の拠点との通信を行うことができます

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における資産は、前事業年度末に比べて3億91百万円増加(4.0%増)し101億円となりました。その内訳は、流動資産が5億13百万円増加(8.3%増)し66億76百万円となり、固定資産が1億21百万円減少(3.4%減)し34億24百万円となったことによるものであります。

流動資産増加の主な要因は、短期貸付金の増加3億49百万円によるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べて61百万円減少(1.4%減)し41億63百万円となりました。その内訳は、流動負債が2億22百万円減少(10.6%減)し18億74百万円となり、固定負債が1億61百万円増加(7.6%増)し22億88百万円となったことによるものであります。

流動負債減少の主な要因は、賞与引当金の減少2億57百万円によるものであります。

固定負債増加の主な要因は、退職給付引当金の増加1億57百万円によるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べて4億52百万円増加(8.3%増)し59億37百万円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年12月期の業績予想につきましては、2021年2月8日発表の業績予想のとおり変更ありません。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	919,625	895,502
受取手形及び売掛金	3,117,361	3,250,578
商品	3,725	3,646
仕掛品	39,520	114,483
短期貸付金	1,994,963	2,344,119
その他	87,145	67,707
流動資産合計	6,162,343	6,676,038
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,285,079	1,288,864
減価償却累計額	△233,326	△271,530
建物(純額)	1,051,753	1,017,334
土地	1,406,905	1,406,905
その他	153,566	153,968
減価償却累計額	△71,842	△84,927
その他(純額)	81,724	69,040
有形固定資産合計	2,540,382	2,493,279
無形固定資産	39,461	22,265
投資その他の資産	966,358	908,742
固定資産合計	3,546,201	3,424,287
資産合計	9,708,545	10,100,326
負債の部		
流動負債		
買掛金	477,616	595,533
未払費用	275,422	298,727
未払法人税等	151,329	118,121
賞与引当金	632,490	375,062
役員賞与引当金	24,061	19,512
工事損失引当金	266	—
その他	535,685	467,528
流動負債合計	2,096,871	1,874,485
固定負債		
退職給付引当金	2,094,585	2,251,895
役員退職慰労引当金	32,669	36,724
固定負債合計	2,127,255	2,288,620
負債合計	4,224,126	4,163,105
純資産の部		
株主資本		
資本金	399,562	399,562
資本剰余金	307,562	307,562
利益剰余金	4,777,591	5,230,393
自己株式	△298	△298
株主資本合計	5,484,418	5,937,220
純資産合計	5,484,418	5,937,220
負債純資産合計	9,708,545	10,100,326

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2020年1月1日 至2020年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自2021年1月1日 至2021年9月30日)
売上高	10,153,623	11,421,599
売上原価	8,106,393	9,162,902
売上総利益	2,047,230	2,258,697
販売費及び一般管理費	1,370,095	1,406,840
営業利益	677,134	851,857
営業外収益		
受取利息	2,389	3,839
受取保険金	5,536	1,211
助成金収入	1,584	9,158
受取事務手数料	1,087	1,066
その他	2,359	1,446
営業外収益合計	12,958	16,721
営業外費用		
固定資産除却損	—	85
営業外費用合計	—	85
経常利益	690,092	868,493
特別損失		
感染症対策費	40,347	—
特別損失合計	40,347	—
税引前四半期純利益	649,744	868,493
法人税、住民税及び事業税	41,026	214,905
法人税等調整額	163,614	56,410
法人税等合計	204,641	271,316
四半期純利益	445,103	597,176

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。